



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

上場取引所 東 大名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	47,035	△7.8	45,769	△7.7	2,390	△65.3	3,066	△57.4	1,720	△37.0
22年3月期第3四半期	50,986	19.5	49,563	21.2	6,885	—	7,199	—	2,731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.45	—
22年3月期第3四半期	13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	501,848	113,935	18.9	470.47
22年3月期	499,495	115,577	19.3	471.25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 94,624百万円 22年3月期 96,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	208,214,969株	22年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	7,086,408株	22年3月期	3,843,901株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	203,765,154株	22年3月期3Q	204,391,665株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、23年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は回復基調で推移しました。生産や輸出の回復に加え、出遅れ感のあった民間企業設備投資に底打ちから持ち直しの動きも出始めました。夏以降は輸出や生産に減速の動きがみられ始めましたが、猛暑により夏物商品の売れ行きが好調となったことや経済政策の見直し前に耐久財の駆け込み需要が出たことなどにより、個人消費は堅調となりました。しかし、その後は経済政策効果が一巡し、輸出の鈍化も鮮明になり、景気は踊り場局面となりました。

為替市場は、ユーロ円相場においては、ギリシャ財政不安を背景に110円を大きく割れる水準まで円高ユーロ安が進みました。ドル円相場においては、7月以降アメリカの景気失速懸念とそれに伴う追加金融緩和観測を背景に円高ドル安が進んだことを受け、9月に日銀が6年半ぶりに円売り介入を実施しましたが、介入後も円高は進行し一時80円台となりました。年末にかけては米国の景気回復期待などからドルが反発し、84円台をつける局面もみられましたが、結局81円台で年内の取引を終了しました。

株式市場は、外部環境の好転を背景に日経平均株価は4月5日に一時11,408円17銭まで上昇しました。その後は世界経済の先行き不透明感や欧州の財政不安が強まったことに加え、円高ドル安の進行に伴う日本企業の業績悪化懸念が広がったことから、8月下旬に平成21年5月以来となる9,000円割れの水準まで下落する展開となりました。しかし、年末にかけては過度な円高懸念の後退や日本企業の円高抵抗力の強まりなどが評価され、日経平均株価は10,228円92銭まで値を戻して年内の取引を終了しました。

債券市場は、日米の景気減速観測、欧州の信用不安、円高ドル安の進展などを背景に日銀の追加金融緩和観測が強まった結果、新発10年国債利回りは4月初めから低下傾向が続き、10月6日には一時0.820%へ低下しました。余剰資金の拡大を背景に国内金融機関が中短期債中心に買いを入れたことも需給面から相場を支えました。10月中旬以降は、アメリカの長期金利が上昇に転じたことで新発10年国債利回りも上昇傾向となりましたが、12月末にかけて値ごろ感からの買いが入ったことをきっかけに利回りが低下し、1.110%で年内の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、米国株式、中国株式など「グローバル・エクイティ」の強化を図るとともに、ブラジルリアル建て債券の取扱いを開始するなど外貨建て債券についても品揃えを拡充しました。また、「岡三のお客様感謝フェア」を実施し、投資信託や外国債券の預り資産導入に注力しました。

一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、日本株取引の新トレーディングツール「岡三ネットトレーダーWEB」を新たに投入したほか、取引所FX（為替証拠金取引）「くりっく365」においてスマートフォン向けアプリケーションを導入するなどサービスの拡充に努めました。さらに、11月からは、新たに取引所CFD（株価指数証拠金取引）「くりっく株365」のサービスを開始しました。

また、岡三アセットマネジメント株式会社では、販売会社への情報提供・販売支援を充実させるとともに、投資環境に応じた新規ファンドの設定を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は470億35百万円（前年同期比92.2%）、純営業収益は457億69百万円（同92.3%）となりました。販売費・一般管理費は433億78百万円（同101.6%）となり、経常利益は30億66百万円（同42.6%）となりました。なお、過年度法人税等の還付により、四半期純利益は17億20百万円（同63.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は298億16百万円（前年同期比89.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は20億92百万株（前年同期比88.8%）、売買代金は1兆4,524億円（同92.6%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買高減少の影響を受け、株式委託手数料は73億61百万円（同69.9%）となりました。また、債券委託手数料は12百万円（同23.6%）となりました。一方、その他の委託手数料は、9億50百万円（同104.9%）となり、委託手数料の合計は83億24百万円（同72.5%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間は、新規公開株式で大型案件があったものの、既公開株式公募売出しにおいて大型案件が少なかったことから、株式の手数料は91百万円（前年同期比34.9%）となりました。一方、債券については、幹事を務めるなど地方債の引受けが好調であったものの、債券の手数料は61百万円（同88.9%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億53百万円（同46.2%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間は、既存ファンドの中から「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業に投資するファンド、ニューテクノロジーに着目した米国株や日本株のファンド、為替変動リスクを低減させた先進国のソブリン債に投資するファンドやブラジル、中国及びインド各国の消費関連企業の株式に投資するファンドをそれぞれ新規に設定し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は125億13百万円（前年同期比92.4%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売により、88億25百万円（同109.7%）となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式やブラジルADR（米国預託証券）等の外国株式国内店頭取引が拡大し、70億17百万円（前年同期比118.1%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券関連の収益減少等により、74億12百万円（同83.0%）となりました。その他のトレーディング損益は、1億14百万円（前年同期は3億50百万円の損失）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は145億44百万円（前年同期比100.1%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は17億32百万円（前年同期比94.1%）、金融費用は12億66百万円（同89.0%）となり、差引金融収支は4億66百万円（同111.5%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億41百万円（前年同期比77.1%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

事務費や不動産関係費は減少したものの、減価償却費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は433億78百万円（前年同期比101.6%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は8億78百万円、営業外費用は2億1百万円となりました。また、特別利益は3億50百万円、特別損失は9億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億53百万円増加し5,018億48百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が264億85百万円、有価証券担保貸付金が87億95百万円増加し、約定見返勘定が123億87百万円、信用取引資産が103億38百万円、預託金が77億82百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ39億95百万円増加し3,879億13百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が321億58百万円、約定見返勘定が114億57百万円増加し、短期借入金が184億79百万円、有価証券担保借入金が139億79百万円、信用取引負債が81億3百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ16億42百万円減少し1,139億35百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により9億70百万円、その他有価証券評価差額金が5億67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は363百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,870	41,440
預託金	49,918	57,700
顧客分別金信託	48,860	56,760
その他の預託金	1,058	940
トレーディング商品	169,354	142,869
商品有価証券等	169,313	142,865
デリバティブ取引	41	3
約定見返勘定	—	12,387
信用取引資産	33,998	44,337
信用取引貸付金	25,941	34,225
信用取引借証券担保金	8,057	10,111
有価証券担保貸付金	145,861	137,065
借入有価証券担保金	145,861	137,065
立替金	129	278
短期差入保証金	3,801	3,759
短期貸付金	135	118
有価証券	3,598	601
その他の流動資産	4,729	4,560
貸倒引当金	△12	△38
流動資産計	448,385	445,082
固定資産		
有形固定資産	15,797	16,000
無形固定資産	9,760	10,426
投資その他の資産	27,905	27,986
投資有価証券	19,958	20,711
その他	9,682	9,136
貸倒引当金	△1,734	△1,861
固定資産計	53,463	54,413
資産合計	501,848	499,495

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	132,606	100,447
商品有価証券等	132,589	100,421
デリバティブ取引	16	25
約定見返勘定	11,457	—
信用取引負債	17,280	25,383
信用取引借入金	7,514	10,546
信用取引貸証券受入金	9,766	14,836
有価証券担保借入金	18,842	32,821
有価証券貸借取引受入金	18,842	32,821
預り金	21,009	22,871
受入保証金	31,303	29,746
有価証券等受入未了勘定	22	13
短期借入金	128,846	147,325
未払法人税等	355	2,531
賞与引当金	560	1,519
その他の流動負債	3,595	3,674
流動負債計	365,879	366,335
固定負債		
長期借入金	9,262	4,960
退職給付引当金	5,049	4,972
役員退職慰労引当金	1,201	1,183
その他の固定負債	5,437	5,610
固定負債計	20,951	16,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,081	855
特別法上の準備金計	1,081	855
負債合計	387,913	383,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,918
利益剰余金	65,576	65,363
自己株式	△2,846	△1,876
株主資本合計	94,230	94,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	1,555
土地再評価差額金	269	235
為替換算調整勘定	△864	△476
評価・換算差額等合計	393	1,314
少数株主持分	19,311	19,268
純資産合計	113,935	115,577
負債・純資産合計	501,848	499,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	33,400	29,816
委託手数料	11,483	8,324
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	331	153
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,543	12,513
その他の受入手数料	8,041	8,825
トレーディング損益	14,523	14,544
金融収益	1,841	1,732
その他の営業収益	1,220	941
営業収益計	50,986	47,035
金融費用	1,423	1,266
純営業収益	49,563	45,769
販売費・一般管理費	42,678	43,378
取引関係費	7,766	8,279
人件費	21,616	21,549
不動産関係費	4,874	4,734
事務費	4,383	3,817
減価償却費	1,984	2,780
租税公課	457	416
貸倒引当金繰入れ	4	—
その他	1,589	1,799
営業利益	6,885	2,390
営業外収益	514	878
受取配当金	171	285
その他	343	592
営業外費用	200	201
支払利息	98	91
その他	102	109
経常利益	7,199	3,066

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	57
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	43	110
負ののれん発生益	—	166
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益計	52	350
特別損失		
固定資産売却損	16	28
投資有価証券売却損	79	0
投資有価証券評価損	141	348
ゴルフ会員権評価損	0	48
リース解約損	33	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	177	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342
特別損失計	450	995
税金等調整前四半期純利益	6,801	2,421
法人税、住民税及び事業税	1,903	1,338
法人税等還付税額	—	△1,585
法人税等調整額	1,566	455
法人税等合計	3,470	208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,212
少数株主利益	599	491
四半期純利益	2,731	1,720

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	11,483	8,324	△ 3,159	△ 27.5	14,532
(株券)	(10,524)	(7,361)	(△ 3,163)	(△ 30.1)	(13,286)
(債券)	(52)	(12)	(△ 40)	(△ 76.4)	(83)
(その他)	(905)	(950)	(44)	(4.9)	(1,162)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	331	153	△ 178	△ 53.8	675
(株券)	(262)	(91)	(△ 170)	(△ 65.1)	(573)
(債券)	(69)	(61)	(△ 7)	(△ 11.1)	(101)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	13,543	12,513	△ 1,029	△ 7.6	17,675
(受益証券)	(13,427)	(12,448)	(△ 978)	(△ 7.3)	(17,509)
その他の受入手数料	8,041	8,825	783	9.7	10,963
(受益証券)	(7,232)	(8,170)	(937)	(13.0)	(9,854)
合計	33,400	29,816	△ 3,584	△ 10.7	43,846

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	10,994	7,664	△ 3,330	△ 30.3	14,137
債券	244	159	△ 84	△ 34.7	362
受益証券	20,698	20,650	△ 48	△ 0.2	27,412
その他	1,463	1,342	△ 120	△ 8.2	1,933
合計	33,400	29,816	△ 3,584	△ 10.7	43,846

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	5,942	7,017	1,074	18.1	7,802
債券等トレーディング損益	8,931	7,412	△ 1,518	△ 17.0	10,815
その他のトレーディング損益	△ 350	114	465	—	△ 335
合計	14,523	14,544	20	0.1	18,283

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 21. 10. 1 〕 〔 21. 12. 31 〕	第4四半期 〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕	第1四半期 〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕	第2四半期 〔 22. 7. 1 〕 〔 22. 9. 30 〕	第3四半期 〔 22. 10. 1 〕 〔 22. 12. 31 〕
営業収益					
受入手数料	10,785	10,446	10,620	8,659	10,536
トレーディング損益	3,970	3,759	4,575	4,884	5,084
金融収益	622	635	597	570	565
その他の営業収益	386	408	379	272	289
営業収益計	15,764	15,249	16,172	14,386	16,475
金融費用	436	438	431	411	424
純営業収益	15,327	14,810	15,741	13,975	16,051
販売費・一般管理費	14,122	13,948	14,678	14,311	14,389
取引関係費	2,607	2,645	2,793	2,771	2,714
人件費	7,180	6,927	7,405	7,030	7,114
不動産関係費	1,589	1,579	1,531	1,570	1,632
事務費	1,394	1,401	1,395	1,213	1,208
減価償却費	689	718	791	994	995
租税公課	134	134	140	132	143
その他	528	541	620	598	579
営業利益	1,204	861	1,063	△ 335	1,662
営業外収益	84	293	622	141	113
営業外費用	46	106	80	82	38
経常利益	1,243	1,049	1,604	△ 275	1,737
特別利益	27	53	154	5	190
特別損失	330	351	756	213	25
税金等調整前四半期純利益	940	751	1,002	△ 483	1,902
法人税、住民税及び事業税	210	961	247	455	635
法人税等還付税額	—	—	△ 1,585	0	0
法人税等調整額	388	△ 428	506	△ 345	294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	1,833	△ 593	972
少数株主利益	141	164	227	104	159
四半期純利益	199	53	1,606	△ 698	813